

問 避難行動の住民理解への工夫は

答 2つの計画を合わせて公表する

問 原子力災害時ににおける住民の適切な避難行動を理解していただくための工夫についてどう考えるか。

答 村内には原子力発電所のほか、試験研究炉、再処理施設、燃料加工施設等が立地しており、施設ごとに災害発生時の住民の初動や避難先が異なるという特殊性がある。住民の皆さんに、それぞれの初動を理解していただくためには、即時避難を定める「広域避難計画」と、屋内退避を原則とする「屋内退避・避難誘導計画」とを合わせて公表することが



新政とうかい
とびた しずゆき
飛田 静幸 議員



安全対策工事が進む東海第二発電所

効果的であると考えている。

問 2つの計画をセットで公表する考えが示されたが、研究炉JRR-13は既に稼働しているため、これらの計画は早急に公表すべき

ではないか。

答 即時避難と屋内退避という初動の違いや、避難が必要な際の行き先が異なることを明確に理解いただくためには、これら2つの計画をセットで公表することが必要と考えている。また、JRR-13が稼働していることを踏まえて早期に策定・公表すべきとのご意見は重々承知しており、広域避難計画の策定作業を進め、公表に向けて準備してまいりたい。

問 全世帯向けの物価高騰対策は

答 適切な時期に躊躇なく実施する

問 新型コロナウイルスの5類への見直しにより経済活動の再開が期待される一方で、物価高による経済への影響が懸念される。本村経済の見通しと東海村役場の果たすべき役割は。

答 新型コロナウイルス感染症への対応の出口が見えてきたものの、電気料金や食料や生活用品など幅広い分野の値上げが続いており、さらなる影響が及ぶことを懸念している。今後、村内事業者や村民へ

の影響を把握し適切な時期に必要な施策を躊躇なく実施していただきたい。なお、水道料金の免除は、時期や期間を決める必要があることから、年間総合予算には馴染まないため、当初予算には計上していない。それも含めて、全世帯を対象にした物価高騰対策については、村内の状況を把握し、今後の物価高騰を見極めて、適切な時期に支援できるような検討していく。



物価高騰のイメージ